

四半期報告書

(第182期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

9

第5 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

26

第二部 提出会社の保証会社等の情報

27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第182期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第181期 第2四半期連結 累計期間	第182期 第2四半期連結 累計期間	第181期 第2四半期連結 会計期間	第182期 第2四半期連結 会計期間	第181期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	47,747	47,130	27,485	27,427	98,593
経常利益（百万円）	3,327	3,893	2,402	2,552	7,478
四半期（当期）純利益（百万円）	1,761	2,216	1,195	1,361	3,787
純資産額（百万円）	—	—	45,906	48,541	47,613
総資産額（百万円）	—	—	119,914	106,919	111,123
1株当たり純資産額（円）	—	—	317.19	335.49	329.00
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12.19	15.35	8.27	9.42	26.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	38.2	45.3	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	434	11,190	—	—	3,444
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,857	△1,455	—	—	△3,793
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,007	△2,574	—	—	△11,571
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	9,234	8,895	1,745
従業員数（人）	—	—	1,994	1,996	1,951

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,996	(434)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は、当社グループ（当社及び連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）に外数にて、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,731	(316)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）に外数にて、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員を示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業(百万円)	12,593	—
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	4,281	—
建設機械事業(百万円)	2,923	—
その他(百万円)	1,748	—
合計(百万円)	21,546	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	12,745	—	85,533	—
輸送用機器・鉄構事業	2,726	—	15,970	—
建設機械事業	2,821	—	1,931	—
その他	2,345	—	4,619	—
合計	20,638	—	108,055	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業(百万円)	15,820	—
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	5,972	—
建設機械事業(百万円)	3,511	—
その他(百万円)	2,123	—
合計(百万円)	27,427	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	5,359	19.5	10,113	36.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、緩やかな回復を続けてきましたが、先行きについては、海外経済の伸びの鈍化や急激な円高の進行に加えて、補助金等の政策的な下支えを失うことから、不透明感が強まってまいりました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両の更新需要や橋梁の売上があり、前年同四半期比0.2%減少の274億27百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は6.2%増加の25億52百万円、四半期純利益は13.9%増加の13億61百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

① 鉄道車両事業

JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR東日本向けE2系、JR西日本向けN700系新幹線電車、JR東海、京成電鉄向け電車などを納入しましたが、当第2四半期連結会計期間は輸出案件が端境期となったため、売上高は158億20百万円となりました。

② 輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、LPGタンクローリやLNGタンクトレーラなどの需要が一部回復したほか、航空コンテナでまとまった売上があり、売上高は18億66百万円となりました。

鉄構におきましては、大型案件の名古屋高速さくら橋工区が完了したほか、架設工事などの売上があり、売上高は41億5百万円となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は59億72百万円となりました。

③ 建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けは景気低迷の中、基礎施工の大径化・大深度化、排ガス規制への対応などの需要により全回転チュービング装置は堅調に推移し、小型杭打機では需要回復の兆しが見られましたが、公共工事の減少基調により大型杭打機の売上は減少しました。また、海外向けでは、新開発大型杭打機を韓国に出荷し、社会資本整備が進む東南アジアへの全回転チュービング装置、アースドリルの売上が増加しました。

発電機につきましては、国内需要は依然低調なものの、海外向けで一部需要が回復しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は35億11百万円となりました。

④ その他

JR東海向けの車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上がありました。そのほかゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、売上高は21億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、88億95百万円（前年同四半期末は92億34百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は16億77百万円（前年同四半期は13億13百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結会計期間において、橋梁工事の棚卸資産の取得のための資金の使用が少なかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億20百万円（前年同四半期は14億63百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の取得による資金の使用が少なかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66百万円（前年同四半期は24億51百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結会計期間における長期借入金の返済が少なかったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、鉄道車両に関する課題として海外の新規案件獲得を掲げておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、米国北東イリノイ地域鉄道公社（メトラ）から二階建てギャラリー型通勤電車160両を受注いたしました。今後も北米を海外における最重点地域と位置付け、営業拠点を強化し新規案件獲得に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億59百万円であります。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場について当面は新幹線を中心に旺盛な需要が見込まれますが、社会の少子高齢化の影響もあり中長期的には市場の拡張性が乏しいと見られます。当社グループといたしましては、上記の状況を踏まえ、競争力強化のため技術提案力と生産性の向上に注力するとともに、海外案件の継続的な獲得を企図して、メインターゲットの一つとしている米国市場でのプレゼンス強化のため、現地に鉄道車両組立工場（2012年の稼働開始予定）を建設し一貫事業体制を構築することを決定いたしました。この他、台湾および東南アジアを中心に、為替変動リスクに十分な配慮をしつつ、各地のニーズに応える提案型営業活動を推進いたします。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境にありますが、市場ニーズを捉えた製品提案による受注確保に努めてまいります。また、需要減少に直面している鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに周辺事業の営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の低迷から厳しい環境が続いておりますが、海外市場を含めたきめ細かい営業活動と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(6) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、下表(2)①が主要な設備となりました。

(2) 設備の新設、除去等の計画

① 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは次の通りです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了および 稼動	完成後の 増加能力
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両事業	ストレッチフォー ーミングマシン	H22.7	作業効率 45%向上

② 重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次の通りです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および 完了		完成後の 増加能力
				総額	既支 払額		着手	完了	
日本車輛製造(株) 衣浦製作所	愛知県 半田市	輸送用機器 ・鉄構事業	パネル溶接ロボ ット	130	—	自己資金	H22.10	H23.3	作業効率 60%向上

③ 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	73,522	50.10
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,201	1.49
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	1,683	1.14
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,620	1.10
第一生命保険 (株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	1,620	1.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,592	1.08
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,566	1.06
日本車輛従業員持株会	愛知県名古屋市中村区三本松町1番1号	1,331	0.90
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	1,201	0.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	899	0.61
計	—	87,235	59.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,290千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,592千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,566千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	899千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,290,000 (相互保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,377,000	143,377	—
単元未満株式	普通株式 1,069,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,377	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式541株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,290,000	—	2,290,000	1.56
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	11,000	14,000	0.00
計	—	2,293,000	11,000	2,304,000	1.57

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式11,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	594	520	435	415	416	420
最低(円)	532	394	354	345	360	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836	1,745
受取手形及び売掛金	20,574	25,755
商品及び製品	1,683	1,641
半製品	1,220	1,265
仕掛品	※4 24,706	※4 29,113
原材料及び貯蔵品	1,323	1,477
その他	9,544	2,543
貸倒引当金	△82	△125
流動資産合計	60,807	63,414
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,728	16,734
その他(純額)	※1 14,116	※1 14,476
有形固定資産合計	30,844	31,210
無形固定資産		
	293	211
投資その他の資産		
投資有価証券	13,357	14,814
その他	1,677	1,553
貸倒引当金	△62	△81
投資その他の資産合計	14,973	16,286
固定資産合計	46,112	47,708
資産合計	106,919	111,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,384	17,162
短期借入金	470	2,616
未払法人税等	975	1,314
賞与引当金	1,599	1,614
工事損失引当金	※4 331	※4 1,371
その他	15,931	17,246
流動負債合計	36,693	41,325
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	100	112
引当金	919	791
その他	10,664	11,280
固定負債合計	21,684	22,185
負債合計	58,378	63,510

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,044
利益剰余金	22,783	20,927
自己株式	△474	△463
株主資本合計	46,165	44,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,300	3,213
繰延ヘッジ損益	△3	0
評価・換算差額等合計	2,297	3,214
少数株主持分	78	78
純資産合計	48,541	47,613
負債純資産合計	106,919	111,123

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	47,747	47,130
売上原価	41,409	40,302
売上総利益	6,338	6,828
販売費及び一般管理費	* 2,965	* 2,905
営業利益	3,372	3,922
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	130	137
持分法による投資利益	11	8
受取保険金	92	—
その他	115	42
営業外収益合計	355	200
営業外費用		
支払利息	209	142
その他	191	87
営業外費用合計	400	230
経常利益	3,327	3,893
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	43
受取和解金	—	71
投資有価証券割当益	—	73
特別利益合計	3	189
特別損失		
固定資産除売却損	82	118
減損損失	—	7
投資有価証券売却損	2	2
投資有価証券評価損	53	208
ゴルフ会員権評価損	7	—
損害賠償損失引当金繰入額	325	—
環境対策引当金繰入額	—	78
特別損失合計	471	415
税金等調整前四半期純利益	2,859	3,666
法人税等	1,096	1,449
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,217
少数株主利益	1	0
四半期純利益	1,761	2,216

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	27,485	27,427
売上原価	23,572	23,350
売上総利益	3,913	4,077
販売費及び一般管理費	* 1,483	* 1,466
営業利益	2,430	2,611
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	9	15
持分法による投資利益	6	5
受取保険金	92	—
その他	40	24
営業外収益合計	153	52
営業外費用		
支払利息	103	71
その他	78	40
営業外費用合計	181	111
経常利益	2,402	2,552
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	38	43
投資有価証券評価損	—	196
ゴルフ会員権評価損	7	—
損害賠償損失引当金繰入額	325	—
特別損失合計	371	240
税金等調整前四半期純利益	2,034	2,312
法人税等	838	951
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,360
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△0
四半期純利益	1,195	1,361

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,859	3,666
減価償却費	1,267	1,236
減損損失	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	△14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	182	△1,039
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104	36
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	78
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	△711	14
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	325	—
受取利息及び受取配当金	△134	△149
受取保険金	△92	—
受取和解金	—	△71
支払利息	209	142
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	208
投資有価証券割当益	—	△73
有形固定資産除売却損益 (△は益)	42	30
売上債権の増減額 (△は増加)	792	5,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,467	4,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,622	222
前受金の増減額 (△は減少)	△5,565	△302
その他	302	△1,341
小計	389	12,325
利息及び配当金の受取額	132	147
利息の支払額	△207	△141
保険金の受取額	91	—
和解金の受取額	—	71
法人税等の支払額	△54	△1,212
法人税等の還付額	81	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	434	11,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,464	△1,049
有形固定資産の売却による収入	24	14
投資有価証券の取得による支出	△401	△263
投資有価証券の売却による収入	3	71
その他	△18	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,857	△1,455

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,146
長期借入金の返済による支出	△2,582	△12
配当金の支払額	△361	△360
その他	△63	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,007	△2,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,430	7,150
現金及び現金同等物の期首残高	13,665	1,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,234	* 8,895

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
2. 資産除去債務に関する会計基準の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。

ただし、連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,995百万円</p> <p>2. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証</p> <table border="0"> <tr> <td>興銀リース(株)</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス& リース(株)</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>東銀リース(株)</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>昭和リース(株)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>J A三井リース(株)</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>922百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 45百万円</p> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品242百 万円であります。</p>	興銀リース(株)	515百万円	三井住友ファイナンス& リース(株)	256百万円	東銀リース(株)	71百万円	昭和リース(株)	44百万円	J A三井リース(株)	14百万円	その他	18百万円	計	922百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,632百万円</p> <p>2. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証</p> <table border="0"> <tr> <td>興銀リース(株)</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス& リース(株)</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>昭和リース(株)</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>J A三井リース(株)</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>東銀リース(株)</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,091百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 128百万円</p> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品1,316 百万円であります。</p>	興銀リース(株)	665百万円	三井住友ファイナンス& リース(株)	298百万円	昭和リース(株)	47百万円	J A三井リース(株)	21百万円	東銀リース(株)	21百万円	その他3社	35百万円	計	1,091百万円
興銀リース(株)	515百万円																												
三井住友ファイナンス& リース(株)	256百万円																												
東銀リース(株)	71百万円																												
昭和リース(株)	44百万円																												
J A三井リース(株)	14百万円																												
その他	18百万円																												
計	922百万円																												
興銀リース(株)	665百万円																												
三井住友ファイナンス& リース(株)	298百万円																												
昭和リース(株)	47百万円																												
J A三井リース(株)	21百万円																												
東銀リース(株)	21百万円																												
その他3社	35百万円																												
計	1,091百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額330百 万円が含まれております。</p>	給料賞与手当	1,340百万円	退職給付費用	174百万円	減価償却費	115百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>石綿健康被害補償引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額349百 万円が含まれております。</p>	給料賞与手当	1,342百万円	退職給付費用	152百万円	減価償却費	102百万円	石綿健康被害補償引当金繰入額	20百万円
給料賞与手当	1,340百万円																
退職給付費用	174百万円																
減価償却費	115百万円																
貸倒引当金繰入額	21百万円																
給料賞与手当	1,342百万円																
退職給付費用	152百万円																
減価償却費	102百万円																
石綿健康被害補償引当金繰入額	20百万円																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額140百 万円が含まれております。</p>	給料賞与手当	669百万円	退職給付費用	86百万円	減価償却費	61百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額157百 万円が含まれております。</p>	給料賞与手当	671百万円	退職給付費用	73百万円	減価償却費	53百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円
給料賞与手当	669百万円																
退職給付費用	86百万円																
減価償却費	61百万円																
貸倒引当金繰入額	7百万円																
給料賞与手当	671百万円																
退職給付費用	73百万円																
減価償却費	53百万円																
貸倒引当金繰入額	1百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,234百万円 現金及び現金同等物 9,234百万円	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,836百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △100百万円 別段預金 △2百万円 流動資産の「その他」に含まれる 7,161百万円 短期貸付金(注) _____ 現金及び現金同等物 8,895百万円 (注) 親会社(東海旅客鉄道株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 146,750,129株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,294,584株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,983	4,129	887	3,484	27,485	—	27,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	1	—	215	340	(340)	—
計	19,107	4,130	887	3,700	27,826	(340)	27,485
営業利益（△は営業損失）	2,757	456	△207	50	3,057	(627)	2,430

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,559	7,553	2,010	4,624	47,747	—	47,747
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	2	—	437	689	(689)	—
計	33,809	7,556	2,010	5,061	48,437	(689)	47,747
営業利益（△は営業損失）	4,026	897	△231	△64	4,627	(1,254)	3,372

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は「鉄構事業」で129百万円増加し、営業損失は「鉄構事業」で29百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18	2,558	5,211	17	7,805
II 連結売上高（百万円）					27,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.1	9.3	19.0	0.1	28.4

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	113	5,137	5,213	28	10,494
II 連結売上高（百万円）					47,747
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.2	10.8	10.9	0.1	22.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… 台湾、韓国

(3) 欧州 …… ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分方法の変更

従来、「その他の地域」として区分していた欧州地域は、連結売上高に占める割合が100分の10以上になったため、当第2四半期連結会計期間より「欧州」として区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は5百万円、連結売上高に占める割合は0.0%です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	25,803	10,778	6,772	3,776	47,130	—	47,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	—	95	270	412	△412	—
計	25,850	10,778	6,867	4,047	47,543	△412	47,130
セグメント利益又は損失(△)	3,491	275	629	△88	4,307	△384	3,922

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	15,820	5,972	3,511	2,123	27,427	—	27,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	2	189	202	△202	—
計	15,830	5,972	3,514	2,312	27,630	△202	27,427
セグメント利益	2,173	182	327	55	2,739	△128	2,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
全社費用※	△403	△152
棚卸資産の調整額	△24	12
セグメント間取引消去	37	18
その他	6	△6
合計	△384	△128

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	335.49円	1株当たり純資産額	329.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.19円	1株当たり四半期純利益金額	15.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,761	2,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,761	2,216
期中平均株式数(千株)	144,489	144,470

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.27円	1株当たり四半期純利益金額	9.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,195	1,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,195	1,361
期中平均株式数(千株)	144,486	144,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………361百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 平野 善得
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 水野 裕之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 平野 善得
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 水野 裕之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。